

## Ⅱ. 北上川上流流域関連金ヶ崎町公共下水道事業変更計画書

流域関連公共下水道管理者

金ヶ崎町長

工事着手の年月日

昭和63年1月12日

工事完成の予定年月日

令和12年3月31日

第1表-1

赤：変更前  
黒：変更後

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書（分流式－污水）						
処理区域の面積		800.4ヘクタール		処理区域内の地名		岩手県金ケ崎町 「区域は下水道計画 一般図表示のとおり」
処理分区 の名称	面積 (単位:ヘクタール)	流域下水道 との接続 箇所の番号	流域下水道 との接続 箇所の位置	接続する 流域下水道の 幹線名	摘 要	
金ケ崎 処理分区	800.4	金 2	金ケ崎町 西根下庄	金ケ崎幹線	日最大下水量  Q = 3,427 m <sup>3</sup> /日  流入水質  BOD = 212mg/ℓ  S S = 160mg/ℓ	

第1表-2 予定排水区域及び放流箇所調書（分流式－雨水）

雨水の事業計画なし。

第2表 計画降雨

雨水の事業計画なし。

第3表 吐口調書（分流式－雨水）

雨水の事業計画なし。

第4表-1

赤：変更前  
黒：変更後

管 渠 調 書 (分流式-汚水)				
処理分区 の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所の数	摘 要
金ヶ崎 処理分区	内径 75~700	25,390 24,370	6箇所 (点検箇所変更)	方法：マンホール内からの管内目視もしくは管口テレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上
	合 計	25,390 24,370		

第4表-2 管渠調書 (分流式-雨水)

雨水の事業計画なし。

第5表 処理施設調書

処理施設なし。

第 6 表 ポンプ施設調書

赤：変更前  
黒：変更後

ポンプ施設調書						
ポンプ施設 の 名 称	処理分区 の 名 称	ポンプ施設 の 位 置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	1 分間の揚水量 (単位:立方メートル)		摘 要
				晴天時 最 大	雨天時 最 大	
宿内川 汚水中継 ポンプ場	金ヶ崎 処理分区	金ヶ崎町 西根宿内川	0.065	1.69	—	
ポンプ施設の敷地内の主要な施設						
ポンプ施設 の 名 称	主 要 な 施設の名称	数	構 造	能 力		摘 要
宿内川 汚水中継 ポンプ場	汚水ポンプ	2 台	水中汚水ポンプ (口径 φ150mm)	揚水量 揚程	2.22m <sup>3</sup> /分 24.9 m	内1台予備 マンホール型

第 7 表 貯留施設調書

貯留施設なし。

## その他の書類

### (様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施設	整備水準			事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (令和5年度末)	中期目標 (令和11年度末)			
汚水処理	下水道 処理人口 普及率	58.0% (水洗化率) 91.2%	55.9% 99.2%	86.3% 100.0%	管渠整備は完了しているため、今後は水洗化率向上のための啓蒙活動を実施	ほぼ概成
耐水化	—	—	—	—	—	洪水ハザードマップ (R4 作成) において、浸水想定区域に下水道施設が含まれていないことから、耐水化計画の策定は検討していないため、有事に際しては下水道BCPに基づき対応する。※1
耐震化	—	—	—	—	ストックマネジメント計画に基づく改築事業	ストックマネジメント計画に基づき、改築を実施し、管渠の耐震化を図る。

備考1 下水道処理人口普及率：下水道整備人口 8,755 人÷行政人口 15,102 人×100＝ 58.0% (令和5年度末)

備考2 下水道処理人口普及目標値：中期目標・計画人口 8,246 人÷行政人口 14,752 人×100＝ 55.9% (令和11年度末)

：長期目標・計画人口 11,773 人÷行政人口 13,645 人×100＝ 86.3% (アクションプラン R22)

#### ※1 【浸水想定区域の降雨条件等】

北上川 (前提降雨量)

・北上川流域の2日降雨量 明治橋地点下流 264mm 明治橋地点上流 313mm

胆沢川 (前提降雨量)

・胆沢川上流域の48時間総雨量 675mm

(様式 2) 施設の機能維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 計画的な点検・調査の頻度

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	腐食のおそれの大きい箇所は 1 回/5 年の頻度、調査は点検で異常を確認した場合に実施。 防災上重要施設の点検は 1 回/5 年の頻度、調査は 1 回/10 年の頻度。 重要施設の点検は 1 回/7 年の頻度、調査は 1 回/15 年の頻度。 上記以外の施設の点検は 1 回/10 年の頻度、調査は点検で異常を確認した場合に実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	施設なし
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	腐食のおそれの大きい箇所、防災上重要施設、重要施設においては緊急度Ⅱで改築。上記以外の施設は緊急度Ⅰで改築を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	施設なし
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

iii) 改築事業の概要 (令和 5 年度～令和 11 年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	延長：概ね 33 m マンホール蓋の更新：48 か所
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	施設なし
水処理施設 (送風機本体)	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
年当たり概ね 2.81 億円	概ね 100 年	管渠施設：標準耐用年数 マンホール蓋：標準耐用年数

(様式3) 財政計画書

事業費総括表

赤：変更前  
黒：変更後  
(単位：千円)

項目	工種	種別	汚水管渠			雨水管渠			合計			備考	
			補助	単独	計	補助	単独	計	補助	単独	計		
事業費	工事費												
		本工事費	5,116,349	2,848,107	7,964,456	-	-	-	5,116,349	2,848,107	7,964,456		
		付帯工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		測量及び 試験費	365,424	404,779	770,203	-	-	-	365,424	404,779	770,203		
		用地費及び 補償費	255,817	256,835	512,652	-	-	-	255,817	256,835	512,652		
		工事費 計	5,737,590	3,509,721	9,247,311	-	-	-	5,737,590	3,509,721	9,247,311		
		事務費											
計													
			5,993,407	3,509,721	9,503,128	-	-	-	5,993,407	3,509,721	9,503,128		
			5,976,634	3,498,699	9,475,333	-	-	-	5,976,634	3,498,699	9,475,333		

年度別事業費内訳

赤：変更前  
黒：変更後  
(単位：千円)

年度 (平成)	事業費		補助事業費		単独事業費	
	汚水管渠	雨水管渠	汚水管渠	雨水管渠	汚水管渠	雨水管渠
過年度 (R6年度まで)	9,306,825	-	5,869,737	-	3,437,088	-
	9,232,795	-	5,823,835	-	3,408,960	-
R7年度	45,496	-	28,662	-	16,834	-
	44,687	-	28,153	-	16,534	-
R8年度	45,496	-	28,662	-	16,834	-
	65,146	-	41,042	-	24,104	-
R9年度	33,651	-	21,200	-	12,451	-
	32,235	-	20,308	-	11,927	-
R10年度	35,830	-	22,573	-	13,257	-
	50,235	-	31,648	-	18,587	-
R11年度	35,830	-	22,573	-	13,257	-
	50,235	-	31,648	-	18,587	-
R12年度	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計	9,503,128	-	5,993,407	-	3,509,721	-
	9,475,333	-	5,976,634	-	3,498,699	-

下水道事業に関する財政計画

赤：変更前  
黒：変更後  
(単位：千円)

年度 (平成)	(イ) 経費の部										合計
	建設改良費					起債元利 償還費	維持 管理費	流域下水 道分担金	その他	合計	
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費						
過年度 (R6年度まで)	9,306,825	-	-	9,306,825	5,180	9,661,286	3,115,006	1,351,650	-	23,434,767	
R7年度	45,496	-	-	45,496	-	367,328	118,000	12,519	-	543,343	
R8年度	45,496	-	-	45,496	-	367,156	118,000	3,768	-	533,611	
R9年度	33,651	-	-	33,651	-	370,260	124,889	12,519	-	553,164	
R10年度	35,830	-	-	35,830	-	343,636	121,989	12,519	-	511,795	
R11年度	35,830	-	-	35,830	-	343,681	121,989	3,768	-	501,673	
計	9,503,128	-	-	9,503,128	5,180	11,371,838	3,731,003	1,414,245	-	26,020,214	
	9,475,333	-	-	9,475,333	5,180	11,453,116	3,811,733	1,361,739	-	26,101,921	

赤：変更前  
黒：変更後  
(単位：千円)

年度 (平成)	建設改良費				(口) 財源の部		維持管理費及び起債元利償還費				流域下水道負担金			計	合計
	国費	起債	町費	受益者負担金	都市計画税	その他	計	使用料	町費	小計	町費	起債	小計		
過年度 (R6年度まで)	2,971,664	5,477,575	144,496	713,090	-	-	9,306,825	3,887,076	8,889,216	12,776,292	32,756	1,318,894	1,351,650	14,127,942	23,434,767
R7年度	2,964,049	5,412,303	146,970	709,473	-	-	9,232,795	3,897,878	9,040,330	12,938,208	34,583	1,308,316	1,342,899	14,281,107	23,513,902
R8年度	14,604	26,670	705	3,517	-	-	45,496	214,676	270,652	485,328	303	12,216	12,519	497,847	543,343
R9年度	14,345	26,196	714	3,432	-	-	44,687	214,676	270,480	485,156	91	3,677	3,768	488,924	533,611
R10年度	14,604	26,670	705	3,517	-	-	45,496	246,137	249,012	495,149	303	12,216	12,519	507,668	553,164
R11年度	20,912	38,189	1,042	5,003	-	-	65,146	246,137	248,950	495,087	303	12,216	12,519	498,855	564,001
R12年度	10,802	19,726	522	2,601	-	-	33,651	245,398	220,227	465,625	303	12,216	12,519	478,144	511,795
計	10,347	18,896	516	2,476	-	-	32,235	245,398	220,272	465,670	91	3,677	3,768	469,438	501,673
R10年度	11,501	21,004	555	2,770	-	-	35,830	244,662	202,732	447,394	303	12,216	12,519	459,913	495,743
R11年度	16,125	29,448	804	3,858	-	-	50,235	244,662	202,853	447,515	91	3,677	3,768	451,283	501,518
R12年度	11,501	21,004	555	2,770	-	-	35,830	212,112	220,941	433,053	303	12,216	12,519	445,572	481,402
計	16,125	29,448	804	3,858	-	-	50,235	212,112	221,102	433,214	91	3,677	3,768	436,982	487,217
計	3,034,676	5,592,649	147,538	728,265	-	-	9,503,128	5,050,061	10,052,780	15,102,841	34,271	1,379,974	1,414,245	16,517,086	26,020,214
計	3,041,903	5,554,480	150,850	728,100	-	-	9,475,333	5,060,863	10,203,986	15,264,849	35,038	1,326,701	1,361,739	16,626,588	26,101,921

接続率：94.9% (令和4年度：初年度) → 99.2% (令和11年度：最終年度)

講じる対策：

- ① 未接続者に対し、毎年、接続を促すための文書をお送りするなど啓蒙を実施。
- ② 接続率が低い地区を重点的とし、職員による普及訪問を実施。

講じる対策：

- ① 定期的な維持管理を実施し、不良箇所の発見・改修に努める。

下水道使用料※関連事項

水洗化人口8,214人 ÷ 処理区域人口8,654人 × 100 = 94.9% (令和4年度)  
 水洗化人口8,184人 ÷ 処理区域人口8,246人 × 100 = 99.2% (令和11年度)  
 年間有収水量813,532m<sup>3</sup> ÷ 年間汚水量895,143m<sup>3</sup> × 100 = 92.2% (令和4年度)  
 年間有収水量932,421m<sup>3</sup> ÷ 年間汚水量981,485m<sup>3</sup> × 100 = 95.0% (令和11年度)